

資料 12-1

研究開発局宇宙開発利用課
革新的将来宇宙輸送システム実現
に向けたロードマップ検討会
(第12回) R3.12.24

「革新的将来宇宙輸送システム実現に向けたロードマップ検討会」

第11回における議論の整理

文部科学省 研究開発局

宇宙開発利用課

前回の検討会では各委員から以下の意見を頂いた。

- 政府がプログラムをどう位置付けるかによって、どれくらい政府が関与するかの判断ポイントになる。また、「高頻度往還飛行型」の輸送システムは、技術的なクリティカルパスがあるはず。政府がどのステージからプログラムとして支援するのか明細度を上げて運営すべき。
- 事業としてフェーズ分けを政府が提示するのは難しいが、技術の面でフェーズ分けをして、どんな政府の関与ができるのか議論を具体化すべき。
- アンカーテナンシーとして政府が調達することによって、市場に出回るエビデンスを出す必要があり、支援の在り方と時系列の整理が必要。
- 透明性を持たせながら民間事業者を選定する観点を決めておくことが重要。
- どのレベルでどういう形で投資回収を見せていくか、それによってもう一歩大きな投資を呼び込めるかは、事業者が考えるところだが、そのビジネス的な成立性についてどのように評価するかは議論すべき。
- 「高頻度往還飛行型」のシステム開発に対して、事業自体の成立性や経済性の検討をどのタイミングでどの深度で進めていくかは、技術的な成立性と並行して考えるべき。
- 制度的な課題は有人旅客飛行だけではなく、実験機を飛ばす際に必要な事項等も検討すべき。
- うまく既存の事業もしっかり生かしながら新しいものに取り組んでいく開発展開を考えるべき。
- 将来宇宙輸送の技術開発には安全保障に絡む技術開発があるため、研究開発の進め方を考えるべき。